

# 水 道 事 業 会 計

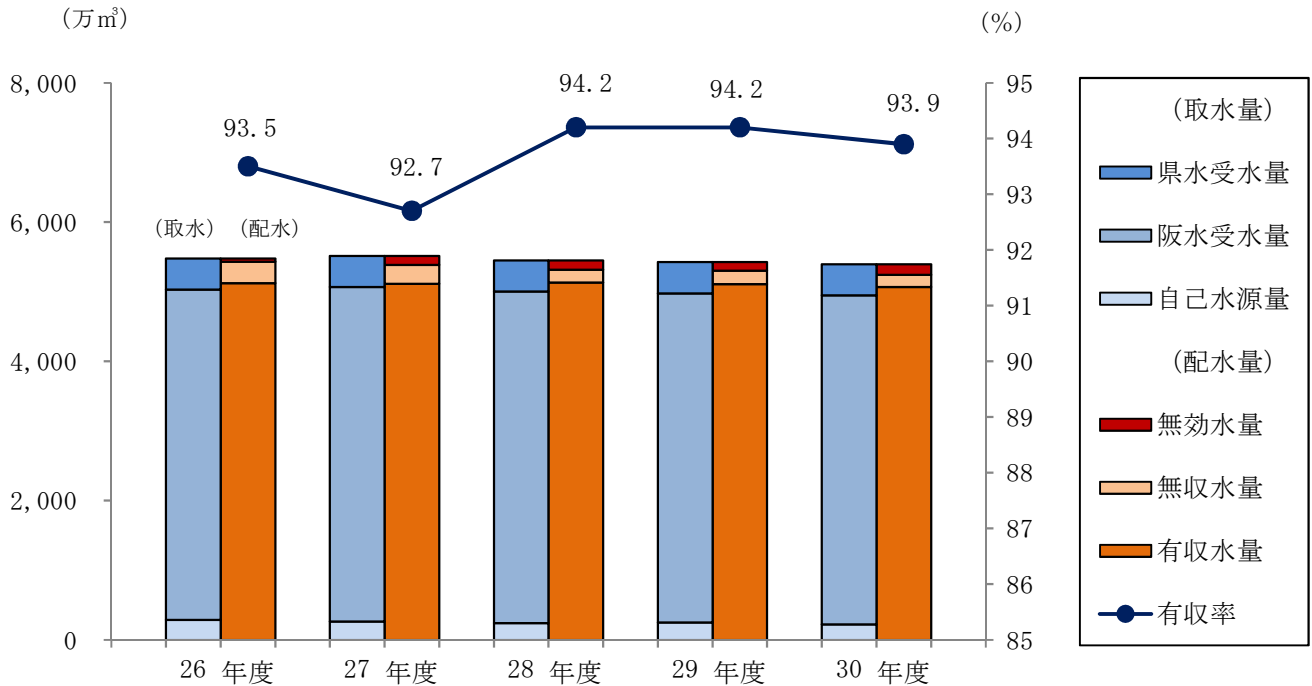
## 1 業 務 実 績

### (1) 30年度の業務実績

30年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分	単 位	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考
給水人口	人	487,967	487,094	486,655	△439	△0.1	年度末現在
給水戸数	戸	230,933	232,537	234,015	1,478	0.6	〃
給水装置数	個	110,274	111,964	113,636	1,672	1.5	〃
配水量	m <sup>3</sup>	54,508,180	54,245,070	53,947,950	△297,120	△0.5	年 間 総 量
自己水源量	m <sup>3</sup>	2,399,710	2,485,060	2,233,230	△251,830	△10.1	〃
受水量	m <sup>3</sup>	52,108,470	51,760,010	51,714,720	△45,290	△0.1	〃
有収水量	m <sup>3</sup>	51,328,599	51,112,179	50,665,153	△447,026	△0.9	〃
有収率	%	94.2	94.2	93.9	△0.3	—	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
1日配水能力	m <sup>3</sup>	205,700	205,700	205,700	0	0.0	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	162,560	159,200	160,750	1,550	1.0	
1日最小配水量	m <sup>3</sup>	128,250	129,310	129,340	30	0.0	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	149,337	148,617	147,803	△814	△0.5	
一人1日平均配水量	ℓ	306.0	305.1	303.7	△1.4	△0.5	
負荷率	%	91.9	93.4	91.9	△1.5	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	%	72.6	72.2	71.9	△0.3	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	79.0	77.4	78.1	0.7	—	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・送・配水管延長	km	1,190.5	1,193.5	1,195.6	2.1	0.2	年度末現在
職員数	人	193	190	191	1	0.5	年度末現在(再任用職員を含む)

最近5か年における取水量、配水量及び有収率は、次のとおりです。



注1 無効水量は漏水等により料金を減免した水量と配水管での地下漏水によるもの。

注2 無収水量は上下水道局等が業務のため使用した水量で、業務用、消火用、工事・修繕用等。

## (2) 安全・安定給水への取組み

### ア 水質管理

西宮市が受水している阪神水道企業団（以下「阪水」という。）は淀川（琵琶湖を含む）を水源とし、兵庫県営水道（以下「県水」という。）は猪名川を水源としています。琵琶湖・淀川水系には淀川水質協議会や淀川水質汚濁防止連絡協議会、猪名川水系には猪名川水質協議会があり、西宮市はこれらに参画して、安全な水の確保のために危機管理体制の充実を図っています。各協議会が水系ごとに水源水質の監視や汚濁防止に努めており、30年度は琵琶湖・淀川水系において13地点で毎月1回、5地点で隔月1回、猪名川水系において9地点で毎月1回の水質調査を実施しています。

### イ 水源の確保

30年度の1日平均配水量は147,803m³で、給水戸数は増加したものの給水人口は減となり、一人1日平均配水量は、全市で303.7ℓ(29年度305.1ℓ)と、節水機器等の普及などもあって水需要は減少傾向にあります。

最近3か年の1日平均配水量の実績及びその内訳は、次のとおりです。

区分	(単位：m³)		
	28年度	29年度	30年度
1日平均配水量	149,337	148,617	147,803
自己水源量	6,575	6,808	6,118
受水量	142,763	141,809	141,684
阪水受水量	130,513	129,561	129,436
県水受水量	12,249	12,248	12,248

最近3か年の阪水・県水の契約水量、受水量等は、次のとおりです。

(単位：m<sup>3</sup>・円)

区 分		28年度	29年度	30年度
阪水	契約水量/日	188,504	188,504	188,504
	責任水量/日	131,953	131,953	131,953
	1日最大受水量	143,240	138,680	139,530
	受水量/年	47,637,410	47,289,640	47,244,020
	受水単価	61.96	61.96	61.96
	受水費/年	2,967,457,095	2,967,457,095	2,967,457,095
県水	契約水量/日	17,500	17,500	17,500
	責任水量/日	12,250	12,250	12,250
	1日最大受水量	14,510	14,610	14,660
	受水量/年	4,471,060	4,470,370	4,470,700
	受水単価	126.03	126.03	126.03
	受水費/年	563,520,000	563,520,000	563,520,000
受水費合計		3,530,977,095	3,530,977,095	3,530,977,095

注1 県水は基本料金と使用料金の二部料金制で受水単価は平均供給単価。

2 責任水量は契約水量の70%。

西宮市は阪水及び県水からの受水が取水量の大半を占めているため、広域的災害や渇水、水源の水質汚染事故などにおいても、ライフラインとしての水道水の安定供給の継続が重要となっています。

このため、今後も異なる水系での複数水源を利用した供給を維持しつつ、一つの水源を利用した供給に支障が生じた場合でも、全体としての供給が途切れないようバックアップ機能を強化していくとしています。

## 2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されています。

30年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	11,394,402,000	11,353,779,618	△ 40,622,382	99.6
営業収益	10,072,588,000	9,985,293,191	△ 87,294,809	99.1
給水収益	9,632,489,000	9,565,278,030	△ 67,210,970	99.3
受託工事収益	24,624,000	4,780,866	△ 19,843,134	19.4
その他の営業収益	415,475,000	415,234,295	△ 240,705	99.9
営業外収益	1,247,364,000	1,216,926,274	△ 30,437,726	97.6
受取利息	225,000	308,849	83,849	137.3
分担金	281,671,000	253,638,000	△ 28,033,000	90.0
他会計補助金	7,999,000	7,719,013	△ 279,987	96.5
長期前受金戻入	819,915,000	817,110,609	△ 2,804,391	99.7
雑収益	137,554,000	138,149,803	595,803	100.4
特別利益	74,450,000	151,560,153	77,110,153	203.6
固定資産売却益	1,000	77,610,484	77,609,484	7,761,048.4
過年度損益修正益	500,000	0	△ 500,000	0.0
その他特別利益	73,949,000	73,949,669	669	100.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 751,502,196 円を含む。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	10,663,781,000	10,392,048,437	271,732,563	97.5
営業費用	9,825,224,000	9,561,898,125	263,325,875	97.3
原水及び浄水費	681,405,000	606,668,159	74,736,841	89.0
受水費	3,813,456,000	3,813,455,262	738	100.0
配水費	1,009,536,000	942,319,829	67,216,171	93.3
給水費	539,913,000	496,659,250	43,253,750	92.0
受託工事費	28,973,000	11,498,048	17,474,952	39.7
業務費	609,901,000	598,619,805	11,281,195	98.2
総係費	555,247,000	519,289,067	35,957,933	93.5
減価償却費	2,461,971,000	2,461,959,521	11,479	100.0
資産減耗費	123,803,000	110,750,080	13,052,920	89.5
その他営業費用	1,019,000	679,104	339,896	66.6
営業外費用	589,085,000	589,082,953	2,047	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	342,020,000	342,018,702	1,298	100.0
繰延勘定償却	9,126,000	9,126,000	0	100.0
消費税及び 地方消費税	236,505,000	236,504,500	500	100.0
雑支出	1,434,000	1,433,751	249	100.0
特別損失	247,472,000	241,067,359	6,404,641	97.4
過年度損益修正損	1,900,000	0	1,900,000	0.0
固定資産譲渡損	100,000	32,428	67,572	32.4
減損損失	245,472,000	241,034,931	4,437,069	98.2
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税402,397,938 円を含む。

## (3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	2,185,300,000	1,097,557,316	△ 1,087,742,684	50.2
	(281,010,000)	(278,462,120)	(△ 2,547,880)	(99.1)
企業債	1,989,500,000	923,500,000	△ 1,066,000,000	46.4
	(257,900,000)	(257,900,000)	(0)	(100.0)
国庫補助金	11,610,000	8,336,000	△ 3,274,000	71.8
	(0)	(0)	(0)	—
他会計負担金	16,863,000	10,924,060	△ 5,938,940	64.8
他会計補助金	10,315,000	9,894,316	△ 420,684	95.9
工事負担金	156,861,000	144,296,794	△ 12,564,206	92.0
	(23,110,000)	(20,562,120)	(△ 2,547,880)	(89.0)
固定資産売却代金	1,000	606,146	605,146	60,614.6
長期貸付金返還金	150,000	0	△ 150,000	0.0

注1 決算額には仮受消費税及び地方消費税2,055,196円を含む。

注2 下段( )は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額で内数。

注3 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債669,800,000円、国庫補助金3,274,000円、工事負担金12,564,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額。

## (4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	4,784,514,000	3,091,846,979	1,228,486,000	464,181,021	64.6
	(519,860,000)	(436,458,154)	(0)	(83,401,846)	(84.0)
建設改良費	3,621,421,000	1,932,255,103	1,228,486,000	460,679,897	53.4
	(519,860,000)	(436,458,154)	(0)	(83,401,846)	(84.0)
固定資産購入費	23,882,000	17,444,285	0	6,437,715	73.0
原水及び浄水施設費	231,387,000	163,807,830	16,512,000	51,067,170	70.8
	(70,641,000)	(57,327,274)	(0)	(13,313,726)	(81.2)
配水施設費	3,340,289,000	1,725,165,596	1,211,974,000	403,149,404	51.6
	(449,219,000)	(379,130,880)	(0)	(70,088,120)	(84.4)
リース債務支払額	25,863,000	25,837,392	0	25,608	99.9
企業債償還金	1,158,242,000	1,158,241,831	0	169	100.0
投資	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0
国庫補助金返還金	1,351,000	1,350,045	0	955	99.9
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 決算額には仮払消費税及び地方消費税 116,841,546円を含む。

注2 下段( )は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額で内数。

建設改良費のうち、原水及び浄水施設費の執行額の主なものは、鳴尾浄水場中央監視設備改良工事5,537万円、配水施設費の執行額で主なものは、毘沙門ポンプ場ほか電気計装設備改良工事9,728万円、苦楽園四番町配水槽ユニット型給水ポンプ更新工事1,906万円となっています。

29年度からの繰越額5億1,986万円については、北山配水所ほか受変電設備等改良工事9,029万円、広田町配水管布設替工事7,817万円など4億3,645万円を執行し、全ての工事を30年度中に完了しています。

また、31年度への繰越額12億2,848万円については、名塩配水所電気設備等更新工事1億5,206万円、仁川百合野町配水管布設替工事1億3,099万円など29件を繰り越したものです。

なお、資本的収入10億9,755万円に対し資本的支出は30億9,184万円で、不足する額19億9,428万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,343万円、過年度損益勘定留保資金1億8,839万円、当年度損益勘定留保資金16億3,776万円、減債積立金5,470万円で補填されています。

### 3 経営成績

30年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	29 年度	30 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	10,353,755,024	10,450,717,269	96,962,245	0.9
営業収益	9,379,786,232	9,255,669,438	△124,116,794	△1.3
営業外収益	973,968,792	1,195,047,831	221,079,039	22.7
経常費用 (B)	9,259,126,786	9,519,589,149	260,462,363	2.8
営業費用	8,872,414,065	9,159,500,187	287,086,122	3.2
営業外費用	386,712,721	360,088,962	△26,623,759	△6.9
経常損益 (C=A-B)	1,094,628,238	931,128,120	△163,500,118	△14.9
特別利益 (D)	2,742,507	151,560,153	148,817,646	5,426.3
特別損失 (E)	3,965,065	241,067,359	237,102,294	5,979.8
純損益 (F=C+D-E)	1,093,405,680	841,620,914	△251,784,766	△23.0
営業収支比率	105.8	101.1	△4.7	—
経常収支比率 (A/B×100)	111.8	109.8	△2.0	—

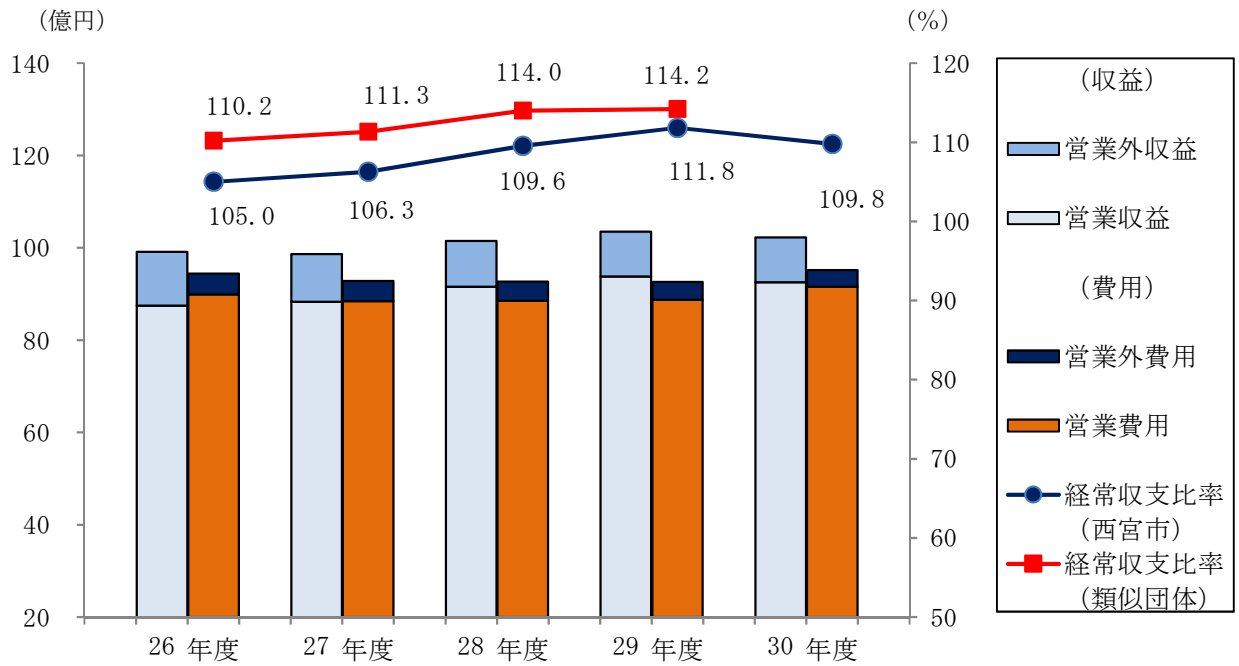
注1 営業収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各項目の増減については、1-20・1-21ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

#### (1) 純損益

30年度の経常損益は、経常収益104億5,071万円に対し経常費用95億1,958万円で、差引き9億3,112万円の経常利益となり、これに特別利益1億5,156万円及び特別損失2億4,106万円を加減した8億4,162万円が純利益となっています。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりです。



注 類似団体の数値は、以下の21事業体の平均値で地方公営企業年鑑に基づく。(以下同じ)

神奈川県営水道 前橋市 高崎市 川越市 川口市 所沢市 柏市 豊橋市 春日井市  
 豊中市 吹田市 高槻市 東大阪市 姫路市 尼崎市 西宮市 倉敷市 高松市 那覇市  
 越谷・松伏水道企業団 愛知中部水道企業団

## (2) 収益

### ア 経常収益

#### (ア) 営業収益

営業収益は92億5,566万円で、1億2,411万円(1.3%)減少しています。

このうち、給水収益は88億5,727万円で、9,605万円(1.1%)減少しています。これは主として家事用で6,956万円、事業用で468万円、公共用で2,441万円、それぞれ減少したことによるものです。

受託工事収益は442万円で、給水本管整備工事の減などで974万円(68.8%)減少しています。

その他の営業収益は3億9,396万円で、1,832万円(4.4%)減少しています。これは主として、下水道使用料徴収手数料などの雑収益で1,300万円、工事検査手数料等の手数料で510万円、それぞれ減少したことによるものです。

#### (イ) 営業外収益

営業外収益は11億9,504万円で、2億2,107万円(22.7%)増加しています。これは主として、長期前受金戻入で1億8,709万円(29.7%)、雑収益で3,615万円(36.6%)、それぞれ増加したことによるものです。

### イ 特別利益

特別利益は1億5,156万円で、1億4,881万円(5,426.3%)増加しています。これは、固定資産売却益で7,761万円(皆増)、減損損失及び減価償却費に見合う長期前受金戻入で7,394万

円(2,596.4%)、それぞれ増加したことによるものです。

### (3) 費用

#### ア 経常費用

##### (ア) 営業費用

営業費用は91億5,950万円で、2億8,708万円(3.2%)増加しています。これは主として、総係費で8,787万円(14.8%)、原水及び浄水費で2,469万円(4.0%)、それぞれ減少しましたが、減価償却費で3億1,481万円(14.7%)、給水費で4,449万円(10.3%)、業務費で2,464万円(4.5%)、それぞれ増加したことによるものです。

##### (イ) 営業外費用

営業外費用は3億6,008万円で、2,662万円(6.9%)減少しています。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費で2,305万円(6.3%)、繰延勘定償却で499万円(35.3%)、それぞれ減少したことによるものです。

#### イ 特別損失

特別損失は2億4,106万円で、2億3,710万円(5,979.8%)増加しています。

##### (ア) 固定資産売却損

固定資産売却損は当年度はなく、396万円(皆減)減少しています。

##### (イ) 固定資産譲渡損

固定資産譲渡損は3万円(皆増)で、土木局への無償所管換えによるものです。

##### (ウ) 減損損失

減損損失は2億4,103万円(皆増)です。減損とは、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態であり、減損会計はそのような場合に、一定の条件下で回収可能性の低下を反映させるよう、資産の帳簿価格を減額するための会計処理です。29年度の包括外部監査において、遊休資産について減損の兆候があると指摘を受けたことなどから、指摘を受けた資産を含めた遊休資産の減損損失の計上可否を再検討した結果、浄水場の再整備や配水所の建て替え用地などの活用方針がなく、かつ売却する見込みがない17施設について計上したものです。

減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

種 類	金 額
土地	123,086,617
建物	14,863,274
構築物	100,572,061
機械及び装置	2,512,979
計	241,034,931



なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	29年度		30年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	1,563,638,014	16.9	1,458,875,094	15.3	△104,762,920	△6.7
受水費	3,530,977,095	38.1	3,530,977,095	37.1	0	0.0
物件費	1,538,306,226	16.6	1,596,869,062	16.8	58,562,836	3.8
委託料	824,521,123	8.9	902,736,865	9.5	78,215,742	9.5
修繕費	101,228,020	1.1	108,387,604	1.1	7,159,584	7.1
工事請負費	115,374,146	1.2	119,142,158	1.3	3,768,012	3.3
動力費	143,055,234	1.5	140,102,044	1.5	△2,953,190	△2.1
薬品費	9,676,872	0.1	8,820,282	0.1	△856,590	△8.9
材料費	30,582,635	0.3	31,870,580	0.3	1,287,945	4.2
その他物件費	313,868,196	3.4	285,809,529	3.0	△28,058,667	△8.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	365,074,784	3.9	342,018,702	3.6	△23,056,082	△6.3
減価償却費	2,147,140,852	23.2	2,461,959,521	25.9	314,818,669	14.7
その他費用	113,989,815	1.2	128,889,675	1.4	14,899,860	13.1
計	9,259,126,786	100.0	9,519,589,149	100.0	260,462,363	2.8

注1 各科目の増減については、1-24・1-25ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない場合がある。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 人件費は14億5,887万円で、1億476万円(6.7%)減少しています。これは、給料で994万円(1.6%)、手当等で973万円(1.8%)、報酬で1,336万円(19.5%)、退職給付金で6,293万円(60.0%)、法定福利費で878万円(3.8%)、それぞれ減少したことによるものです。
- (イ) 受水費は35億3,097万円で、前年度からの増減はありません。
- (ウ) 物件費は15億9,686万円で、5,856万円(3.8%)増加しています。これは主として、その他物件費で2,805万円(8.9%)減少しましたが、委託料で7,821万円(9.5%)、修繕費で715万円(7.1%)、工事請負費で376万円(3.3%)、それぞれ増加したことによるものです。
- (エ) 支払利息及び企業債取扱諸費は3億4,201万円で、経過年数に伴う利息逋減により2,305万円(6.3%)減少しています。
- (オ) 減価償却費は24億6,195万円で、3億1,481万円(14.7%)増加しています。これは、無形固定資産で337万円(3.7%)減少したものの、有形固定資産で償却方法の一部見直しにより3億1,819万円(15.5%)増加したことによるものです。
- (カ) その他費用は1億2,888万円で、固定資産除却費等で1,489万円(13.1%)増加しています。

#### (4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	29 年度		30 年度		増 減	増減率	29 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			類似団体 平 均	全国平均
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価 (A)	175.17	—	174.82	—	△0.35	△0.2	156.13	172.94
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (B)	168.08	100.0	171.19	100.0	3.11	1.9	147.10	165.71
給水原価内訳								
職員給与費	28.80	17.1	27.25	15.9	△1.55	△5.4	17.29	20.97
減価償却費	41.72	24.8	48.31	28.2	6.59	15.8	43.73	63.24
支払利息及び 企業債取扱諸費	7.11	4.2	6.72	3.9	△0.39	△5.5	6.63	9.35
受水費	69.08	41.1	69.69	40.7	0.61	0.9	53.81	28.97
その他費用	21.37	12.7	19.22	11.2	△2.15	△10.1	25.64	43.18
販売収益 (A)－(B)	7.09	—	3.63	—	△3.46	—	9.03	7.23
料金回収率(A)/(B)×100	104.2	—	102.1	—	△2.1	—	106.1	104.4

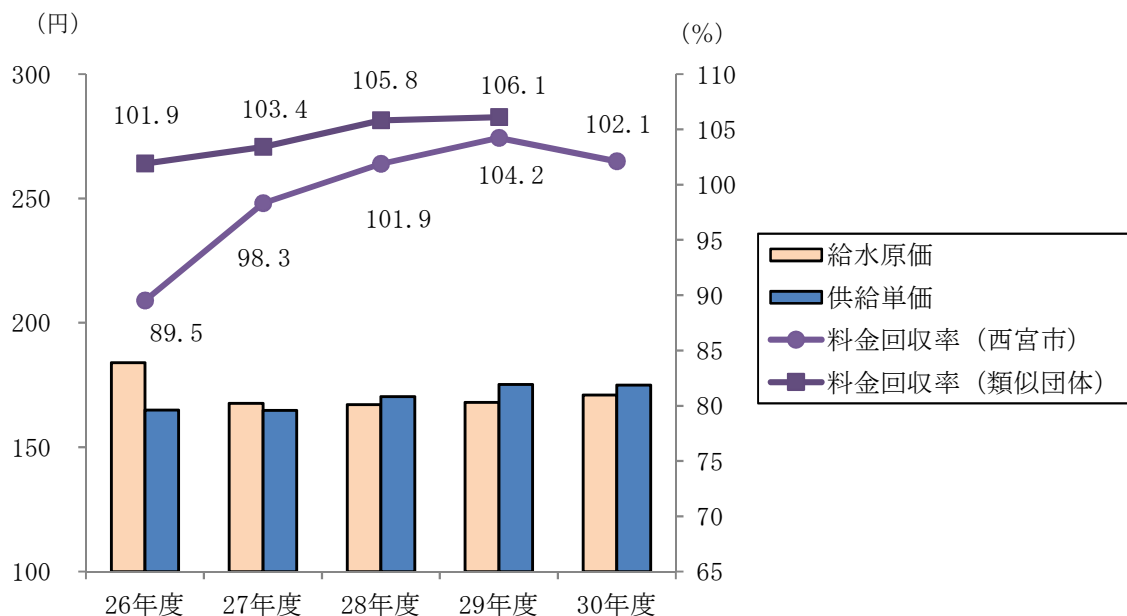
注 1 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

2 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)}÷年間有収水量

前年度との比較では、供給単価は174.82円で0.35円(0.2%)減少しています。これは、給水収益で9,605万円(1.1%)、年間有収水量で447,026m<sup>3</sup>(0.9%)減少したことによるものです。

給水原価は171.19円で3.11円(1.9%)上昇しています。これは、受託工事費等を除いた経常費用で8,239万円(1.0%)増加し、年間有収水量で447,026m<sup>3</sup>(0.9%)減少したことによるものです。

最近5か年の供給単価、給水原価及び料金回収率は、次のとおりです。



注 26年度の給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価)}÷年間有収水量

27年度以降の給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)}÷年間有収水量

(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	28年度	29年度	30年度
収益的収入	108,286,178	108,183,599	107,799,083
消火栓維持管理経費	10,411,485	7,307,279	7,844,198
福祉減免	88,000,568	92,479,726	92,235,872
緊急貯水槽企業債償還利息	2,487,125	2,332,594	2,175,013
児童手当	7,387,000	6,064,000	5,544,000
資本的収入	25,242,108	24,242,767	20,818,376
消火栓新設・移設経費	15,813,904	13,960,032	10,924,060
緊急貯水槽企業債償還元金	8,072,204	8,226,735	8,384,316
児童手当	1,356,000	2,056,000	1,510,000
計	133,528,286	132,426,366	128,617,459

注 福祉減免は、重度心身障害者世帯等の料金減免分。

4 財政状態

30年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、29年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	29年度		30年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
資 産	固定資産	58,832,629,537	92.1	57,923,840,767	90.8	△ 908,788,770	△ 1.5
	流動資産	5,021,858,078	7.9	5,843,996,192	9.2	822,138,114	16.4
	繰延勘定	9,126,000	0.0	0	0.0	△ 9,126,000	皆減
	資産合計	63,863,613,615	100.0	63,767,836,959	100.0	△95,776,656	△0.1
負 債 ・ 資 本	負債	39,003,785,426	61.1	38,066,061,143	59.7	△ 937,724,283	△ 2.4
	固定負債	20,030,734,778	31.4	19,711,222,270	30.9	△ 319,512,508	△ 1.6
	流動負債	2,900,105,757	4.5	2,926,598,223	4.6	26,492,466	0.9
	繰延収益	16,072,944,891	25.2	15,428,240,650	24.2	△ 644,704,241	△ 4.0
	資本	24,859,828,189	38.9	25,701,775,816	40.3	841,947,627	3.4
	資本金	17,774,080,238	27.8	18,268,480,238	28.6	494,400,000	2.8
	剰余金	7,085,747,951	11.1	7,433,295,578	11.7	347,547,627	4.9
負債・資本合計	63,863,613,615	100.0	63,767,836,959	100.0	△95,776,656	△0.1	

注 各科目の増減については、1-22・1-23ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は637億6,783万円で、9,577万円(0.1%)減少しています。

ア 固定資産

固定資産は579億2,384万円で、9億878万円(1.5%)減少しています。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は573億2,045万円で、8億2,062万円(1.4%)減少しています。

このうち、土地は82億4,775万円で、減損損失等により1億2,335万円(1.5%)減少してい

ます。

建物は20億536万円で、8,756万円(4.2%)減少しています。これは、建設改良工事による取得などで2,339万円増加しましたが、減価償却など1億1,095万円の減少があったことによるものです。

構築物は412億3,029万円で、4億7,877万円(1.1%)減少しています。これは、建設改良工事による取得で9億8,330万円、建設仮勘定からの振替えて3億8,565万円、それぞれ増加しましたが、除却により2,396万円、減価償却により17億2,320万円、減損損失により1億57万円、それぞれ減少したことによるものです。

機械及び装置は50億2,741万円で、8,397万円(1.6%)減少しています。これは、建設改良工事による取得で4億2,051万円、建設仮勘定からの振替えて1億611万円、それぞれ増加しましたが、除却により8,302万円、減価償却により5億2,506万円、減損損失により251万円、それぞれ減少したことによるものです。

車両運搬具は1,648万円で、478万円(41.0%)増加しています。これは、除却により35万円、減価償却で228万円、それぞれ減少しましたが、車両購入による取得で742万円増加したことによるものです。

船舶は22万円で、当年度の増減はありません。

工具器具及び備品は2,369万円で、203万円(7.9%)減少しています。これは、応急給水栓等の購入による取得で267万円増加しましたが、除却により55万円、減価償却で415万円、それぞれ減少したことによるものです。

リース資産は7,653万円で、1,017万円(15.3%)増加しています。これは、減価償却により2,392万円減少しましたが、システム機器のリース開始による取得で3,409万円増加したことによるものです。

建設仮勘定は6億9,269万円で、5,988万円(8.0%)減少しています。これは、工事による取得等で4億6,260万円増加しましたが、本勘定への振替えて5億2,249万円減少したことによるものです。

#### (イ) 無形固定資産

無形固定資産は6億169万円で、8,816万円(12.8%)減少しています。

このうち、水利権は5億8,242万円で、減価償却により8,308万円(12.5%)減少しています。電話加入権は501万円で、当年度の増減はありません。

施設利用権は、減価償却により7千円の皆減となっています。

ソフトウェアは1,425万円で、減価償却により507万円(26.3%)減少しています。

#### (ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は出資金168万円で、当年度の増減はありません。

### イ 流動資産

流動資産は58億4,399万円で、8億2,213万円(16.4%)増加しています。

(ア) 現金預金

現金預金は46億5,736万円で、7億8,064万円(20.1%)増加しています。これは、投資活動で差引き16億7,602万円、財務活動で差引き5億7,676万円、それぞれ現金支出が生じましたが、営業活動で差引き30億3,342万円現金残高が生じたことによるものです。(1-26・1-27ページの審査資料「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照。)

(イ) 未収金

未収金は11億2,149万円で、4,984万円(4.7%)増加しています。これは、営業未収金で545万円減少しましたが、営業外未収金で3,870万円、その他未収金で1,787万円、それぞれ増加したことによるものです。なお、貸倒引当金は128万円増加しています。営業未収金のうち未収給水収益8億3,458万円の内訳は、過年度分1,117万円、現年度分8億2,341万円となっています。なお、令和元年5月末現在の給水収益の収入未済額は5,716万円となっています。

最近3か年の各年度末現在の過年度未収給水収益の状況は、次のとおりです。

(単位：件・円)

区 分	28年度	29年度	30年度
件 数	2,833	2,903	2,401
金 額	10,949,043	11,593,506	11,173,849

注 滞納対策等については、1-17参照。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品の30年度期末残高は6,340万円で、801万円(11.2%)減少しています。これは、原材料、水道メーター、被服の購入等により9,102万円増加しましたが、庫出で9,708万円、資産減耗費で196万円それぞれ減少したことによるものです。

最近3か年の貯蔵品の期末残高及び回転率は、次のとおりです。

(単位：円・回)

区 分	28年度	29年度	30年度
期首貯蔵品	81,731,326	70,792,829	71,426,904
購 入 高	76,090,959	81,229,630	88,734,037
返 納 高	792,101	1,541,021	2,231,226
再 使 用 高	62,830	64,435	60,435
期末貯蔵品	70,792,829	71,426,904	63,409,268
回 転 率	1.2	1.2	1.5

注1 期末貯蔵品は、庫出高・資産減耗費を控除後の額。

$$2 \text{ 回転率} = \frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入高} + \text{返納高} + \text{再使用高} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$$

(エ) 前払費用

前払費用は、31年4月以降の未経過保険料172万円で、33万円(16.0%)減少しています。

ウ 繰延勘定

既開発費の償却により912万円の皆減となっています。

## (2) 負債

負債は380億6,606万円で、9億3,772万円(2.4%)減少しています。

### ア 固定負債

固定負債は197億1,122万円で、3億1,951万円(1.6%)減少しています。

#### (ア) 企業債

企業債178億9,942万円は建設改良企業債で、2億3,109万円(1.3%)減少しています。これは、企業債の借入れにより9億2,350万円増加しましたが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで11億5,459万円減少したことによるものです。

#### (イ) リース債務

リース債務は6,084万円で、1,118万円(22.5%)増加しています。これは、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで2,180万円減少しましたが、新たにリースを開始したことにより3,299万円増加したことによるものです。

#### (ウ) 引当金

引当金は17億5,094万円で、9,960万円(5.4%)減少しています。このうち、退職給付引当金は16億7,776万円で、8,126万円(4.6%)減少しています。これは、当年度末を基準として算定した退職給付債務額の引当により4,365万円増加しましたが、退職手当として引当金を取り崩したことにより1億2,492万円減少したことによるものです。修繕引当金は7,318万円で、1,833万円(20.0%)減少しています。

### イ 流動負債

流動負債は29億2,659万円で、2,649万円(0.9%)増加しています。

#### (ア) 企業債

企業債11億5,459万円は建設改良企業債で、364万円(0.3%)減少しています。これは、固定負債から流動負債への振替えにより11億5,459万円増加しましたが、償還により11億5,824万円減少したことによるものです。

#### (イ) リース債務

リース債務は2,180万円で、19万円(0.9%)減少しています。これは、固定負債から流動負債への振替えなどにより2,564万円増加しましたが、債務返済を行ったことで2,583万円減少したことによるものです。

#### (ウ) 未払金

未払金は8億9,384万円で、265万円(0.3%)増加しています。これは、その他未払金で8,875万円減少しましたが、営業未払金で6,473万円、営業外未払金で2,667万円、それぞれ増加したことによるものです。

#### (エ) 前受金

前受金は2億7,431万円で、221万円(0.8%)増加しています。これは、その他前受金で195

万円減少し、営業前受金で8万円、営業外前受金で408万円、それぞれ増加したことによるものです。

(オ) 引当金

引当金は、賞与引当金1億3,346万円で、88万円(0.7%)増加しています。これは、当年度6月に支払う賞与のための取崩しで1億3,257万円減少し、翌年度6月に支払う賞与額計上により1億3,346万円増加したことによるものです。

(カ) その他流動負債

その他流動負債は4億4,857万円で、2,458万円(5.8%)増加しています。これは、預り税金で36万円、その他預り金で2万円、預り下水道使用料で300万円、それぞれ減少しましたが、預り保証金で2,798万円増加したことによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益154億2,824万円は長期前受金で、6億4,470万円(4.0%)減少しています。これは、工事負担金等で2億4,897万円を加え、減損損失及び固定資産の除却による1億5,980万円を差引きした期末残高362億306万円から、長期前受金収益化累計額207億7,482万円を控除したものです。

(3) 資 本

資本は257億177万円で、8億4,194万円(3.4%)増加しています。

ア 資本金

資本金182億6,848万円は自己資本金で、未処分利益剰余金から組入れたことにより4億9,440万円(2.8%)増加しています。

イ 剰余金

剰余金は74億3,329万円で、3億4,754万円(4.9%)増加しています。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は35億4,372万円で、32万円(0.0%)増加しています。これは、寄付採納により受贈財産評価額が増加したことによるものです。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は38億8,957万円で、3億4,722万円(9.8%)増加しています。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は、前年度末残高1億5,490万円に未処分利益剰余金から積み立てた7億3,000万円を加えた8億8,490万円が当年度末残高となっています。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金21億834万円に、減債積立金からの組入額5,470万円、当年度純利益8億4,162万円を加えた30億466万円となっています。

## 5 経営改善の実施状況等

### (1) 財政計画と実績

財政計画(28年度～31年度)における30年度の計画と実績及び達成率は、次のとおりです。

区 分		単位	計 画(A)	実 績(B)	差引(B-A)	達成率 (%) B/A×100
業 務 概 要	給水人口	人	489,182	486,655	△2,527	99.5
	給水戸数	戸	230,863	234,015	3,152	101.4
	年間総配水量	m <sup>3</sup>	53,403,515	53,947,950	544,435	101.0
	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	169,362	160,750	△8,612	94.9
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	146,311	147,803	1,492	101.0
	一人1日平均配水量	ℓ	299.1	303.7	4.6	101.5
	年間有収水量	m <sup>3</sup>	50,354,305	50,665,153	310,848	100.6
	有収率	%	94.3	93.9	△0.4	—
収益的 収 支	総収益 (A)	千円	10,279,352	10,602,277	322,925	103.1
	総費用 (B)	千円	9,691,045	9,760,656	69,611	100.7
	差引 (A) - (B)	千円	588,307	841,621	253,314	—
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	1,897,346	1,095,502	△801,844	57.7
	資本的支出 (D)	千円	4,238,642	2,975,005	△1,263,637	70.2
	差引 (C) - (D)	千円	△2,341,296	△1,879,503	461,793	—

### (2) 経営改善等の実施状況

経営改善等の実施状況は、次のとおりです。

#### ア 職員数の削減

職員数については前年比で1名の増となったものの、3年間の経年では削減となっています。

#### イ 水資源の活用及び漏水防止対策

水資源の有効活用や漏水量の減少による水処理費用の軽減、漏水による二次災害の発生防止等を目的に、市内を3～4年で一巡して漏水調査を行っています。なお、30年度の有収率は財政計画94.3%に対して実績は93.9%となっています。

#### ウ 太陽光発電による売電

26年度より稼動している北山配水所太陽光発電所で、30年度は68万kWhを発電し2,460万円の売電収入を得ています。

#### エ 未利用土地の状況及び今後の活用方針

未利用土地は16件(29,387.21m<sup>2</sup>)で、その中に利用していない建物や構築物等が残っている土地が12件あります。これまで有効活用として暫定的に駐車場として貸し付けていた土地のうち、松並町42-1については、西宮市土地開発公社に売却業務を委託し30年度に売却しました。

鯨池浄水場の跡地については既存建物を防災備蓄倉庫、公文書書庫等として活用し、上下水道局の災害時事業継続計画において応急給水活動拠点や応援部隊の受入拠点として位置付け、災害時応援受入宿舎として活用する準備も進めています。30年度には将来計画として、老朽化



した鳴尾浄水場の代替施設を鯨池浄水場で整備する方向性を決めました。

今後とも、売却が可能な土地については優先順位や具体的な売却方法等の検討を進め、また売却困難な土地については、市内部での活用方法も含め有効活用が図れるよう引き続き検討していくとしています。

#### オ 水道料金の滞納対策等

最近3か年の水道料金の滞納繰越額(過年度分)、不納欠損額及び給水停止件数は、次のとおりです。

(単位：円・件)			
区 分	28年度	29年度	30年度
3月末滞納額 (A)	20,915,988	18,708,207	18,553,940
不納欠損額 (B)	9,966,945	7,114,701	7,380,091
滞納繰越額 (A-B)	10,949,043	11,593,506	11,173,849
給水停止件数	2,919	2,123	1,976

上下水道局では、滞納交渉を早期に行うことで新たな滞納を生み出さないよう、給水停止等による督促強化を図っており、30年度の滞納繰越額は1,117万円で前年度に比べ41万円減少しています。個々の滞納者には支払い約束等の履行状況を個別監視して、不履行等があれば早期交渉・給水停止に取り組んでいます。また、市外転出者への未納分督促を強化し、定期的に督促文書の送付や電話督促を行っています。なお30年度は、25年度から28年度分までの不納欠損処理を行うとともに滞納整理交渉を早期に進めており、給水停止件数は毎年減少傾向にあります。

### (3) 今後の経営方針

上下水道局では、高度成長期に整備した水道施設の老朽化対策や、想定される大地震や広域的災害に対応するため、引き続き施設の更新・耐震化が必要としています。一方、給水人口は29年度に減少に転じ、給水量の減少傾向は今後も継続すると見込んでいます。

これらの課題に対応していくため、28年3月に策定した「投資・財政計画」及び「西宮市水道事業ビジョン2016」の両計画を包括して、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」と位置付け、取組みを進めています。

今後は経営戦略で掲げた事業等の着実な推進を図るとともに、安定給水を持続できる健全な財政運営を継続するため、さらなる費用削減や未利用地売却による収入確保など、経営基盤強化に繋がる方策に取り組むとしています。

## 6 む す び

以上が、30年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

30年度の経営成績は、経常収益104億5,071万円に対し経常費用95億1,958万円で、差引き9億3,112万円の経常利益となっています。これに特別利益1億5,156万円及び特別損失2億4,106万円

を加減し、純利益は8億4,162万円となり、29年度に比べ2億5,178万円純利益が減少しています。純利益8億4,162万円に前年度繰越利益剰余金21億834万円、減債積立金から5,470万円を加えた30億466万円を未処分利益剰余金とし、資本金に5,470万円を組み入れ、減債積立金に4,210万円、建設改良積立金に5億円を積み立てる予定としています。

現在の収支予測によると、収入面では水需要が引き続き減少傾向にあるうえに29年度から給水人口が減少に転じており、今後給水収益の減収が避けられず、支出面では基幹管路(送配水管路)を中心とした水道施設の更新・耐震化等に継続的かつ膨大な資金が必要なことから、厳しい経営状況が続くと見込んでいます。

水道事業では、経営戦略に基づき経費削減、水資源の活用、水道用地及び施設の有効活用など、経営改善に向けた取組みを進めていくとしています。

今後とも、安全で安心な水道水の安定供給と市民サービスの向上を図るため、職員数の見直しや未利用地の活用を推進し、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

また、平成29年度包括外部監査結果報告書(30年2月)における指摘や意見を踏まえ、30年度は遊休資産の17施設について減損処理などを行いました。引き続き今後の事務執行及び事業経営の改善に向けた取組みを進めてください。

# 審 查 資 料

## 比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	30年度		29年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	9,159,500,187	93.8	8,872,414,065	95.8	287,086,122	3.2
(1) 原水及び浄水費	587,760,727	6.0	612,459,431	6.6	△ 24,698,704	△ 4.0
(2) 受水費	3,530,977,095	36.2	3,530,977,095	38.1	0	0.0
(3) 配水費	901,251,746	9.2	895,109,936	9.7	6,141,810	0.7
(4) 給水費	476,784,774	4.9	432,286,720	4.7	44,498,054	10.3
(5) 受託工事費	11,496,188	0.1	19,915,578	0.2	△ 8,419,390	△ 42.3
(6) 業務費	570,175,501	5.8	545,534,432	5.9	24,641,069	4.5
(7) 総係費	507,665,451	5.2	595,543,658	6.4	△ 87,878,207	△ 14.8
(8) 減価償却費	2,461,959,521	25.2	2,147,140,852	23.2	314,818,669	14.7
(9) 資産減耗費	110,750,080	1.1	92,257,200	1.0	18,492,880	20.0
(10) その他営業費用	679,104	0.0	1,189,163	0.0	△ 510,059	△ 42.9
2 営業外費用	360,088,962	3.7	386,712,721	4.2	△ 26,623,759	△ 6.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	342,018,702	3.5	365,074,784	3.9	△ 23,056,082	△ 6.3
(2) 繰延勘定償却	9,126,000	0.1	14,116,000	0.2	△ 4,990,000	△ 35.3
(3) 雑支出	8,944,260	0.1	7,521,937	0.1	1,422,323	18.9
3 特別損失	241,067,359	2.5	3,965,065	0.0	237,102,294	5,979.8
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産売却損	0	0.0	3,965,065	0.0	△ 3,965,065	皆減
(3) 固定資産譲渡損	32,428	0.0	0	0.0	32,428	皆増
(4) 退職給付引当金 繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 賞与引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) 減損損失	241,034,931	2.5	0	0.0	241,034,931	皆増
小 計	9,760,656,508	100.0	9,263,091,851	100.0	497,564,657	5.4
当年度純利益	841,620,914	—	1,093,405,680	—	△ 251,784,766	△ 23.0
合 計	10,602,277,422	—	10,356,497,531	—	245,779,891	2.4

# 計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	3 0 年 度		2 9 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 収 益	9,255,669,438	87.3	9,379,786,232	90.6	△ 124,116,794	△ 1.3
(1)給水収益	8,857,274,253	83.5	8,953,329,863	86.5	△ 96,055,610	△ 1.1
(2)受託工事収益	4,426,891	0.0	14,167,300	0.1	△ 9,740,409	△ 68.8
(3)その他の営業収益	393,968,294	3.7	412,289,069	4.0	△ 18,320,775	△ 4.4
2 営 業 外 収 益	1,195,047,831	11.3	973,968,792	9.4	221,079,039	22.7
(1)受取利息	308,849	0.0	460,227	0.0	△ 151,378	△ 32.9
(2)分担金	234,850,000	2.2	236,190,000	2.3	△ 1,340,000	△ 0.6
(3)他会計補助金	7,719,013	0.1	8,396,594	0.1	△ 677,581	△ 8.1
(4)長期前受金戻入	817,110,609	7.7	630,018,197	6.1	187,092,412	29.7
(5)雑収益	135,059,360	1.3	98,903,774	1.0	36,155,586	36.6
3 特 別 利 益	151,560,153	1.4	2,742,507	0.0	148,817,646	5,426.3
(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)その他特別利益	73,949,669	0.7	2,742,507	0.0	71,207,162	2,596.4
(3)固定資産売却益	77,610,484	0.7	0	0.0	77,610,484	皆増
小 計	10,602,277,422	100.0	10,356,497,531	100.0	245,779,891	2.4
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	10,602,277,422	—	10,356,497,531	—	245,779,891	2.4

比 較 貸 借

科 目	資 産		の		部	
	30年度		29年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	57,923,840,767	90.8	58,832,629,537	92.1	△ 908,788,770	△ 1.5
(1) 有形固定資産	57,320,459,413	89.9	58,141,080,334	91.0	△ 820,620,921	△ 1.4
イ 土地	8,247,752,590	12.9	8,371,105,438	13.1	△ 123,352,848	△ 1.5
ロ 建物	2,005,364,262	3.1	2,092,929,659	3.3	△ 87,565,397	△ 4.2
ハ 構築物	41,230,293,354	64.7	41,709,065,977	65.3	△ 478,772,623	△ 1.1
ニ 機械及び装置	5,027,416,441	7.9	5,111,395,265	8.0	△ 83,978,824	△ 1.6
ホ 車両運搬具	16,481,278	0.0	11,691,332	0.0	4,789,946	41.0
ヘ 船舶	224,543	0.0	224,543	0.0	0	0.0
ト 工具器具及び備品	23,699,771	0.0	25,731,477	0.0	△ 2,031,706	△ 7.9
チ リース資産	76,530,580	0.1	66,356,100	0.1	10,174,480	15.3
リ 建設仮勘定	692,696,594	1.1	752,580,543	1.2	△ 59,883,949	△ 8.0
(2) 無形固定資産	601,695,069	0.9	689,862,918	1.1	△ 88,167,849	△ 12.8
イ 水利権	582,425,669	0.9	665,510,018	1.0	△ 83,084,349	△ 12.5
ロ 電話加入権	5,012,100	0.0	5,012,100	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	0	0.0	7,200	0.0	△ 7,200	皆減
ニ ソフトウエア	14,257,300	0.0	19,333,600	0.0	△ 5,076,300	△ 26.3
(3) 投資その他の資産	1,686,285	0.0	1,686,285	0.0	0	0.0
イ 出資金	1,686,285	0.0	1,686,285	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	5,843,996,192	9.2	5,021,858,078	7.9	822,138,114	16.4
(1) 現金預金	4,657,367,759	7.3	3,876,726,955	6.1	780,640,804	20.1
(2) 未収金	1,121,492,267	1.8	1,071,647,291	1.7	49,844,976	4.7
(3) 貯蔵品	63,409,268	0.1	71,426,904	0.1	△ 8,017,636	△ 11.2
(4) 前払費用	1,726,898	0.0	2,056,928	0.0	△ 330,030	△ 16.0
(5) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰延勘定	0	0.0	9,126,000	0.0	△ 9,126,000	皆減
(1) 開発費	0	0.0	9,126,000	0.0	△ 9,126,000	皆減
資産合計	63,767,836,959	100.0	63,863,613,615	100.0	△ 95,776,656	△ 0.1

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、30年度55,676,032,965円、29年度54,059,587,784円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、30年度16,054,095円、29年度14,771,539円である。

# 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	負 債 ・ 資 本 の 部					
1 固定負債	19,711,222,270	30.9	20,030,734,778	31.4	△ 319,512,508	△ 1.6
(1) 企業債	17,899,428,791	28.1	18,130,521,513	28.4	△ 231,092,722	△ 1.3
イ 建設改良企業債	17,899,428,791	28.1	18,130,521,513	28.4	△ 231,092,722	△ 1.3
(2) リース債務	60,844,428	0.1	49,661,580	0.1	11,182,848	22.5
(3) 引当金	1,750,949,051	2.7	1,850,551,685	2.9	△ 99,602,634	△ 5.4
イ 退職給付引当金	1,677,761,607	2.6	1,759,029,385	2.8	△ 81,267,778	△ 4.6
ロ 修繕引当金	73,187,444	0.1	91,522,300	0.1	△ 18,334,856	△ 20.0
2 流動負債	2,926,598,223	4.6	2,900,105,757	4.5	26,492,466	0.9
(1) 企業債	1,154,592,722	1.8	1,158,241,831	1.8	△ 3,649,109	△ 0.3
イ 建設改良企業債	1,154,592,722	1.8	1,158,241,831	1.8	△ 3,649,109	△ 0.3
(2) リース債務	21,808,560	0.0	22,002,960	0.0	△ 194,400	△ 0.9
(3) 未払金	893,845,450	1.4	891,190,085	1.4	2,655,365	0.3
(4) 前受金	274,312,467	0.4	272,101,378	0.4	2,211,089	0.8
(5) 引当金	133,461,000	0.2	132,578,000	0.2	883,000	0.7
イ 賞与引当金	133,461,000	0.2	132,578,000	0.2	883,000	0.7
(6) その他流動負債	448,578,024	0.7	423,991,503	0.7	24,586,521	5.8
3 繰延収益	15,428,240,650	24.2	16,072,944,891	25.2	△ 644,704,241	△ 4.0
(1) 長期前受金	15,428,240,650	24.2	16,072,944,891	25.2	△ 644,704,241	△ 4.0
負債計	38,066,061,143	59.7	39,003,785,426	61.1	△ 937,724,283	△ 2.4
4 資本金	18,268,480,238	28.6	17,774,080,238	27.8	494,400,000	2.8
(1) 自己資本金	18,268,480,238	28.6	17,774,080,238	27.8	494,400,000	2.8
5 剰余金	7,433,295,578	11.7	7,085,747,951	11.1	347,547,627	4.9
(1) 資本剰余金	3,543,723,299	5.6	3,543,396,586	5.5	326,713	0.0
イ 受贈財産評価額	2,313,674,415	3.6	2,313,347,702	3.6	326,713	0.0
ロ 国庫補助金	177,312,000	0.3	177,312,000	0.3	0	0.0
ハ 他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 県補助金	1,436,450	0.0	1,436,450	0.0	0	0.0
ホ 市補助金	433,216,596	0.7	433,216,596	0.7	0	0.0
ヘ 工事負担金	602,811,990	0.9	602,811,990	0.9	0	0.0
ト その他資本剰余金	15,271,848	0.0	15,271,848	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	3,889,572,279	6.1	3,542,351,365	5.5	347,220,914	9.8
イ 建設改良積立金	884,907,000	1.4	154,907,000	0.2	730,000,000	471.3
ロ 当年度未処分利益剰余金	3,004,665,279	4.7	3,387,444,365	5.3	△ 382,779,086	△ 11.3
(前年度繰越利益剰余金)	2,108,344,365	3.3	1,799,638,685	2.8	308,705,680	17.2
(その他未処分利益剰余金変動額)	54,700,000	0.2	494,400,000	2.0	△ 439,700,000	△ 88.9
(当年度純利益)	841,620,914	1.3	1,093,405,680	1.7	△ 251,784,766	△ 23.0
資本計	25,701,775,816	40.3	24,859,828,189	38.9	841,947,627	3.4
負債・資本合計	63,767,836,959	100.0	63,863,613,615	100.0	△ 95,776,656	△ 0.1

注3 長期前受金の収益化累計額は、30年度20,774,825,443円、29年度20,040,952,371円である。

## 費 用 節 別

科 目	30年度		29年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	1,458,875,094	14.9	1,563,638,014	16.9	△ 104,762,920	△ 6.7
(1) 給料	601,205,299	6.2	611,147,154	6.6	△ 9,941,855	△ 1.6
(2) 手当等	431,953,840	4.4	441,977,699	4.8	△ 10,023,859	△ 2.3
(3) 賃金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 賞与引当金繰入額	106,994,000	1.1	106,705,000	1.2	289,000	0.3
(5) 報酬	55,267,701	0.6	68,629,383	0.7	△ 13,361,682	△ 19.5
(6) 法定福利費	221,514,153	2.3	230,300,778	2.5	△ 8,786,625	△ 3.8
(7) 退職給付金	41,940,101	0.4	104,878,000	1.1	△ 62,937,899	△ 60.0
2 受水費	3,530,977,095	36.2	3,530,977,095	38.1	0	0.0
3 物件費	1,596,869,062	16.4	1,538,306,226	16.6	58,562,836	3.8
(1) 旅費	1,018,257	0.0	811,310	0.0	206,947	25.5
(2) 報酬(人件費以外)	620,000	0.0	347,200	0.0	272,800	78.6
(3) 報償費	1,758,356	0.0	24,800	0.0	1,733,556	6,990.1
(4) 被服費	1,740,683	0.0	1,800,642	0.0	△ 59,959	△ 3.3
(5) 備用品費	14,418,204	0.1	14,674,721	0.2	△ 256,517	△ 1.7
(6) 燃料費	5,005,334	0.1	4,581,780	0.0	423,554	9.2
(7) 光熱水費	18,081,807	0.2	18,923,977	0.2	△ 842,170	△ 4.5
(8) 印刷製本費	5,140,330	0.1	4,859,850	0.1	280,480	5.8
(9) 通信運搬費	64,528,254	0.7	62,660,892	0.7	1,867,362	3.0
(10) 広告料	0	0.0	0	0.0	0	—
(11) 委託料	902,736,865	9.2	824,521,123	8.9	78,215,742	9.5
(12) 手数料	26,973,130	0.3	29,860,649	0.3	△ 2,887,519	△ 9.7
(13) 賃借料	33,154,972	0.3	46,745,370	0.5	△ 13,590,398	△ 29.1
(14) 修繕費	108,387,604	1.1	101,228,020	1.1	7,159,584	7.1
(15) 工事請負費	119,142,158	1.2	115,374,146	1.2	3,768,012	3.3
(16) 路面復旧費	48,055,021	0.5	61,034,324	0.7	△ 12,979,303	△ 21.3
(17) 動力費	140,102,044	1.4	143,055,234	1.5	△ 2,953,190	△ 2.1
(18) 薬品費	8,820,282	0.1	9,676,872	0.1	△ 856,590	△ 8.9
(19) 材料費	31,870,580	0.3	30,582,635	0.3	1,287,945	4.2
(20) 負担金	41,040,448	0.4	44,998,088	0.5	△ 3,957,640	△ 8.8
(21) 補償費	3,127,533	0.0	1,164,740	0.0	1,962,793	168.5
(22) 研修費	2,063,919	0.0	1,510,871	0.0	553,048	36.6



# 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(23) 交際費	15,820	0.0	24,820	0.0	△ 9,000	△ 36.3
(24) 食糧費	31,981	0.0	32,092	0.0	△ 111	△ 0.3
(25) 補助交付金	590,000	0.0	667,000	0.0	△ 77,000	△ 11.5
(26) 会費負担金	1,347,390	0.0	1,338,570	0.0	8,820	0.7
(27) 諸謝金	0	0.0	0	0.0	0	—
(28) 保険料	5,650,046	0.1	5,849,514	0.1	△ 199,468	△ 3.4
(29) 交付金	1,318,900	0.0	1,318,900	0.0	0	0.0
(30) 公課費	542,900	0.0	514,100	0.0	28,800	5.6
(31) 材料売却原価	679,104	0.0	1,189,163	0.0	△ 510,059	△ 42.9
(32) 貸倒引当金繰入額	8,907,140	0.1	8,934,823	0.1	△ 27,683	△ 0.3
4 支払利息	342,018,702	3.5	365,074,784	3.9	△ 23,056,082	△ 6.3
(1) 企業債利息	342,018,702	3.5	365,074,784	3.9	△ 23,056,082	△ 6.3
5 減価償却費	2,461,959,521	25.2	2,147,140,852	23.2	314,818,669	14.7
(1) 有形固定資産 減価償却費	2,373,791,672	24.3	2,055,599,566	22.2	318,192,106	15.5
(2) 無形固定資産 減価償却費	88,167,849	0.9	91,541,286	1.0	△ 3,373,437	△ 3.7
6 その他費用	128,889,675	1.3	113,989,815	1.2	14,899,860	13.1
(1) 厚生費	69,335	0.0	94,678	0.0	△ 25,343	△ 26.8
(2) 固定資産除却費	108,788,570	1.1	90,259,009	1.0	18,529,561	20.5
(3) たな卸資産減耗費	1,961,510	0.0	1,998,191	0.0	△ 36,681	△ 1.8
(4) 開発費償却	9,126,000	0.1	14,116,000	0.2	△ 4,990,000	△ 35.3
(5) その他雑支出	8,944,260	0.1	7,521,937	0.1	1,422,323	18.9
7 特別損失	241,067,359	2.5	3,965,065	0.0	237,102,294	5,979.8
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産売却損	0	0.0	3,965,065	0.0	△ 3,965,065	皆減
(3) 固定資産譲渡損	32,428	0.0	0	0.0	32,428	皆増
(4) 臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 退職給付引当金 繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) 賞与引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(7) 減損損失	241,034,931	2.5	0	0.0	241,034,931	皆増
計	9,760,656,508	100.0	9,263,091,851	100.0	497,564,657	5.4

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	増減額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュフロー	3,033,429,442	2,979,124,575	54,304,867
(1) 当期純利益	841,620,914	1,093,405,680	△ 251,784,766
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の 減価償却費	2,461,959,521	2,147,140,852	314,818,669
(3) 有形固定資産除却費等	108,820,998	94,224,074	14,596,924
(4) 繰延資産(繰延勘定)の償却費	9,126,000	14,116,000	△ 4,990,000
(5) 減損損失	241,034,931	0	241,034,931
(6) 長期前受金戻入	△ 891,060,278	△ 632,760,704	△ 258,299,574
(7) 引当金の増加・減少(△)	△ 98,719,634	△ 53,585,347	△ 45,134,287
(8) 受取利息収入	△ 308,849	△ 460,227	151,378
(9) 支払利息及び企業債取扱諸費	342,018,702	365,074,784	△ 23,056,082
(10) 企業債利息にかかる補助金収入	0	0	0
(11) 営業及び営業外未収金の増加 (△)・減少	△ 31,966,023	6,655,949	△ 38,621,972
(12) たな卸資産の増加(△)・減少	8,017,636	△ 634,075	8,651,711
(13) 前払費用の増加(△)・減少	330,030	108,290	221,740
(14) 営業及び営業外未払金等の増加・ 減少(△)	95,579,457	△ 61,422,397	157,001,854
(15) その他流動負債の増加・減少(△)	24,586,521	7,261,696	17,324,825
(16) 固定資産売却益(△)・売却損	△ 77,610,484	0	△ 77,610,484
II 投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,676,028,105	△ 1,565,761,318	△ 110,266,787
(1) 固定資産取得・建設改良事業等 実施額	△ 1,817,357,602	△ 2,035,112,049	217,754,447
(2) 上記(1)の実施にかかる補助金収入	171,399,354	270,239,409	△ 98,840,055
(3) 固定資産売却収入	78,213,250	19,156,551	59,056,699
(4) 受取利息収入	308,849	460,227	△ 151,378
(5) 投資の増加(△)・減少	0	0	0
(6) 投資活動に伴う前払金等の債権 の増加(△)・減少	△ 17,878,953	△ 36,259,357	18,380,404

# フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	増減額
	金 額	金 額	
(7) 投資活動に伴う未払金等の債務 の増加・減少(△)	△ 90,713,003	215,753,901	△ 306,466,904
Ⅲ 財務活動によるキャッシュフロー	△ 576,760,533	△ 708,337,726	131,577,193
(1) 企業債の発行	923,500,000	775,000,000	148,500,000
(2) 企業債の償還	△ 1,158,241,831	△ 1,118,262,942	△ 39,978,889
(3) 企業債の償還にかかる補助金収入	0	0	0
(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 342,018,702	△ 365,074,784	23,056,082
(5) 企業債利息にかかる補助金収入	0	0	0
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	780,640,804	705,025,531	75,615,273
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	3,876,726,955	3,171,701,424	705,025,531
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	4,657,367,759	3,876,726,955	780,640,804

## 主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			29 年 度	
		28年度	29年度	30年度	類似団体平均	全国平均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	93.2	92.1	90.8	88.4	88.6
	2 固定負債構成比率	32.3	31.4	30.9	25.8	25.0
	3 自己資本構成比率	63.5	64.1	64.5	69.3	70.7
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	97.3	96.5	95.2	93.0	92.6
	5 固定比率	146.8	143.7	140.8	127.5	125.3
	6 流動比率	159.5	173.2	199.7	235.5	264.3
	7 当座比率 (酸性試験比率)	156.8	170.6	197.5	225.2	250.9
	8 現金預金比率	118.0	133.7	159.1	191.4	223.0
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.23	0.23	0.23	0.19	0.14
	10 固定資産回轉率	0.15	0.16	0.16	0.15	0.11
	11 減価償却率 (%)	4.22	4.14	4.79	4.19	4.05
	12 流動資産回轉率	2.25	2.01	1.70	1.12	0.86
	13 未収金回轉率	9.03	8.86	8.44	7.62	7.97

## 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産 - 土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			29年度	
		28年度	29年度	30年度	類似団体平均	全国平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	1.40	1.72	1.46	1.77	1.31
	15 総収支比率	109.6	111.8	108.6	113.7	113.2
	16 経常収支比率	109.6	111.8	109.8	114.2	113.4
	17 営業収支比率	103.4	105.8	101.1	109.9	106.0
その他	18 利子負担率 (%)	2.0	1.9	1.8	2.0	2.0
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	77.1	73.7	70.4	68.7	70.4
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	13.7	12.5	13.1	14.4	19.4
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	4.5	4.1	3.9	4.2	5.4
	22 企業債元利償還元金対 料金収入比率 (%)	18.1	16.6	16.9	18.6	24.8
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	17.0	16.4	15.6	11.1	12.1
	24 職員1人当たり営業 収益 (千円)	59,731	62,437	61,267	78,875	71,071
	25 職員1人当たり有形 固定資産 (千円)	300,223	304,404	298,544	433,916	569,759

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、末端給水事業(用水供給事業・簡易専用水道事業を除く)を行う事業体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)